実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード 99　財会事業コード 9999999

事務事業名	国民健康保険税徴収事業(岩間支所)	評価区分	評価外事業
事務事業性質	義務的事業	重要事務事業	―
総合戦略関連事業	○	後期基本計画重点視点	健康都市づくり
補助単独区分		所管省庁	
補助率			
総合計画体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	-
施策	02 社会保障	終了年度	単年度繰返し
小施策	02 国民健康保険の安定運営	共催者・関係団体	

予算科目 会計	款	項	目	細目名
一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業

関連計画	保険年金課
根拠法令	国民健康保険法、地方税法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】
国民健康保険法及び地方税法に基づき、国民健康保険の加入者に対し、国民健康保険税の徴収業務を行い、国民健康保険の健全な財政運営を図る。　支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
窓口での納付受付、納付書再発行。未納者への電話催告(本所との共同作業) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

3【年度目標】
迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
窓口での納付受付、納付書再発行。未納者への電話催告(本所との共同作業) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	窓口での納付受付、納付書再発行。未納者への電話催告(本所との共同作業) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	窓口での納付受付、納付書再発行。未納者への電話催告(本所との共同作業) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯数(笠間市)	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。	⑤成果指標	国保税現年度徴収率(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	納付受付事務 納付書再発行事務 電話催告	⑥活動指標	国保税未納者(笠間市)	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人 / 千円	0.49 / 3,675	0.43 / 3,233	0.38 / 2,828	0.373 / 2,798	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	3,675	3,233	2,828	2,798	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,675	3,233	2,828	2,798	0	0	0

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 国保税未納者(笠間市)	世帯	2,600	3,200	3,300	3,400	3,200	3,200	3,200
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 国保加入世帯数(笠間市)	世帯	13,391	13,358	13,500	12,900	13,358	13,358	13,358
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 国保税現年度徴収率(笠間市)	%	86	86	87	89	88	88	88
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	国民健康保険事務事業(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり	補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		-	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02　社会保障				
小施策	02　国民健康保険の安定運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

国民健康保険法に基づき、各種届出を受理し、適正に処理する。　支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)

3【年度目標】

迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯(笠間市)	世帯
				国保加入者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件
				資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件
				資格の変更(世帯主変更、転居等)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動の処理、高額療養費等申請受付 各種研修への積極的参加	⑥活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件
				資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件
				資格の変更(世帯主変更、転居等)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.51　3,825	1.09　8,145	1.07　8,055	1.041　7,808	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,825	8,145	8,055	7,808	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,825	8,145	8,055	7,808	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	415	350	426	370	415	415	415
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	434	360	340	375	435	435	435
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	131	100	80	68	130	130	130
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	国保加入世帯(笠間市)	世帯	13,391	13,358	13,500	12,900	13,358	13,358	13,358
	国保加入者数(笠間市)	人	23,968	23,482	23,014	22,384	24,941	24,941	24,941
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	415	350	426	370	415	415	415
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	434	360	340	375	435	435	435
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	131	100	80	68	130	130	130

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 各種届出の受理及び処理（資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。） 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	後期高齢者医療制度事業(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			補助率

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
施策	02 社会保障					
小施策	03 後期高齢者医療制度の適正な運営					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課	
一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事務。　75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方を対象として、平成20年度より後期高齢者医療制度が規定された。支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

迅速で丁寧な窓口対応で交付する。被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額認定証の交付

3 【年度目標】

迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。

4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額認定証の交付	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額認定証の交付	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額認定証の交付

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の適切な医療の確保・高齢者福祉の増進	⑤成果指標	被保険者数(笠間市)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格確認による被保険者証の交付、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者等の資格喪失者の処理	⑥活動指標	高額療養費支給申請書	件
				葬祭費支給申請書	件
				限度額適用申請書	件
				その他届出書	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.41 3,075	0.39 2,933	0.40 3,030	0.410 3,075	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,075	2,933	3,030	3,075	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,075	2,933	3,030	3,075	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	高額療養費支給申請書	件	96	160	124	150	95	95	95
	葬祭費支給申請書	件	151	110	99	117	150	150	150
	限度額適用申請書	件	95	80	101	94	95	95	95
	その他届出書	件	399	365	355	448	400	400	400
対象指標	被保険者数(笠間市)	人	10,152	10,313	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被保険者数(笠間市)	人	10,152	10,313	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			補助率

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度		
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課	
	後期高齢者医療特別会計	01　総務費	02　徴収費	01　徴収費	000100000　後期高齢者医療保険料徴収事務	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事務。　加入者に対し、保険料の徴収業務を行い、後期高齢者医療制度の健全な財政運営を図る。　支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

本所からの連絡により実施。被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施

3【年度目標】

迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
本所からの連絡により実施。被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施	本所からの連絡により実施。被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施	本所からの連絡により実施。被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。	⑤成果指標	保険料納付額(笠間市)	円
				収納率(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付、未納者への電話催告と必要に応じて個別臨戸訪問	⑥活動指標	収納率(笠間市)	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.46　3,450	0.10　773	0.11　825	0.112　840	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,450	773	825	840	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,450	773	825	840	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	収納率(笠間市)	%	99	99	98	99	99	99	99
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	10,152	10,297	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	保険料納付額(笠間市)	円	476,788,200	495,486,100	496,000,000	497,968,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
	収納率(笠間市)	%	99	99	98	99	99	99	99
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　99　財会事業コード　9999999

事務事業名	後期高齢者健診事業(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続			補助率
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	02　社会保障		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者広域連合茨城県総合検	
小施策	03　後期高齢者医療制度の適正な運営						

予算科目 会計	款	項	目	細目名		
後期高齢者医療特別会計	04　保健事業費	01　保健事業費	後期高齢者健康診	000100000　後期高齢者健診事業	関連計画	保険年金課
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。　75歳以上の高齢者及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。健診当日の受付事務はH26年度より委託。	5月までに受診券を送付する。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標	受診者数(笠間市)	人
				受診率(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を発送。受付補助	⑥活動指標	受診券送付(笠間市)	件
				新規者の受診券送付(笠間市)	件
				受診者数(笠間市)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人 / 千円	0.39 / 2,925	0.07 / 555	0.08 / 623	0.085 / 638	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	2,925	555	623	638	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	2,925	555	623	638	0	0	0

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 受診券送付(笠間市)	件	9,200	9,347	9,494	9,540	9,600	9,700	9,700
新規者の受診券送付(笠間市)	件	168	261	338	436	300	300	300
受診者数(笠間市)	人	2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	10,152	10,313	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 受診者数(笠間市)	人	2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200
受診率(笠間市)	%	20	22	20	20	22	22	22
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
高齢者の人口が増加の傾向あるなか、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に務めることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	介護予防に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	保健センターとの連携により、受診率の向上を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進と疾病の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	疾病の早期発見により、医療費を抑制しており老人医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　99　財会事業コード　9999999

事務事業名	国民年金事務(岩間支所)	評価区分	評価外事業	事務事業性質	義務的事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	○
後期基本計画重点視点		補助単独区分		所管省庁	
				補助率	

総合計画体系		
政策	03 共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	
小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	
施策	02 社会保障	
小施策	04 国民年金制度の普及・啓発	

新規・継続	継続
事業期間 開始年度	S36
終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体	日本年金機構

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業

関連計画	保険年金課	
根拠法令	国民年金法	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
国民年金事業の事務の一部は政令で定めるところにより、市町村長が行うこととなっていることから市民サービスの向上のため、市で一部事務を行っている。
支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
窓口における国民年金に関する相談対応。国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達

3【年度目標】
迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
窓口における国民年金に関する相談対応。国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達	窓口における国民年金に関する相談対応。国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達	窓口における国民年金に関する相談対応。国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	20歳以上の年金加入者	④対象指標	被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	年金加入・啓発、保険料、免除申請、裁定請求、各種届書の受付	⑤成果指標	取得、転入届、20歳届出	件
				免除申請書(学生・一般)	件
				老齢、障害年金請求書、その他	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口・電話による年金相談全般、国民年金資格の得喪、老齢基礎年金・障害年金・遺族年金裁定請求、未支給年金請求	⑥活動指標	取得、転入届、20歳届出	件
				免除申請書(学生・一般)	件
				老齢、障害年金請求書	件
				未支給等	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人／千円	0.47／3,525	0.70／5,213	0.82／6,180	0.929／6,968	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	3,525	5,213	6,180	6,968	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	3,525	5,213	6,180	6,968	0	0	0
指標区分	**単位**	**24年度(実績)**	**25年度(実績)**	**26年度(実績)**	**27年度(実績)**	**28年度(目標)**	**29年度(目標)**	**30年度(目標)**
活動指標 取得、転入届、20歳届出	件	463	440	408	395	465	465	465
免除申請書(学生・一般)	件	269	160	382	244	270	270	270
老齢、障害年金請求書	件	30	21	19	18	30	30	30
未支給等	件	88	62	108	106	90	90	90
対象指標 被保険者数(笠間市)	人	18,170	17,375	16,756	15,935	17,500	17,500	17,500
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 取得、転入届、20歳届出	件	463	465	408	395	465	465	465
免除申請書(学生・一般)	件	269	270	382	244	270	270	270
老齢、障害年金請求書、その他	件	188	190	127	124	190	190	190

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課（岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	戸籍事務（岩間支所）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点
		評価外事業	重要事務事業	—	
			総合戦略関連事業	—	

補助単独区分	所管省庁	
	補助率	

総合計画体系		事業期間	
政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度
施策	02　行政運営	-	単年度繰返し
小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進	共催者・関係団体	

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	戸籍法、地方自治法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公簿である。　地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。　申請に伴う交付事務（戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等）戸籍届書に伴う受付及び記載事務（婚姻、離婚、出生及び死亡等）上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

3【年度目標】
迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容（決算額）】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務（戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等）戸籍届書に伴う受付及び記載事務（婚姻、離婚、出生及び死亡等）上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務（戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等）戸籍届書に伴う受付及び記載事務（婚姻、離婚、出生及び死亡等）上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。　申請に伴う交付事務（戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等）戸籍届書に伴う受付及び記載事務（婚姻、離婚、出生及び死亡等）上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標	笠間市の本籍数(3月31日現在)	件
				岩間支所受付件数	件
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件	件
				戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚,そ	件
				戸籍届出記載件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積極的参加	⑥活動指標	年間開庁日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度（実績）		25年度（実績）		26年度（実績）		27年度（実績）		28年度（計画）		29年度（計画）		30年度（計画）	
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
	事業費計（ア）	千円		0		0		0		0		0		0		0
人件費	職員割合	人／千円	1.14	8,550	0.99	7,418	0.95	7,103	0.978	7,335	0.000	0	0.000	0	0.000	0
	時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
	嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
	他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
	人件費計（イ）	千円		8,550		7,418		7,103		7,335		0		0		0
	トータルコスト(ア)＋(イ)	千円		8,550		7,418		7,103		7,335		0		0		0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	年間開庁日数	日	245	244	245	0	245	245	245
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市の本籍数(3月31日現在)	件	35,050	35,063	35,057	0	35,057	35,057	35,057
	岩間支所受付件数	件	345	317	311	0	311	311	311
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数	件	3,087	3,044	2,909	3,138	2,909	2,909	2,909
	戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚,その他の届出)	件	345	317	311	0	311	311	311
	戸籍届出記載件数	件	345	317	311	0	311	311	311

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 申請に伴う交付事務（戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等）　戸籍届書に伴う受付及び記載事務（婚姻、離婚、出生及び死亡等）　上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　99　財会事業コード　9999999

事務事業名	住民基本台帳等事務(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		新規・継続	継続			補助率
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	02　行政運営		-	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	住民基本台帳法、墓地埋葬等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。　市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出を受理し埋	⑤成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件
				転入・転出等届出受付及び処理件数	件
				埋火葬許可件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口申請による各種証明書交付事務 転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付	⑥活動指標	開庁日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人／千円	1.80／13,500	1.65／12,353	1.56／11,700	1.610／12,075	0.000／0	0.000／0	0.000／0
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	13,500	12,353	11,700	12,075	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,500	12,353	11,700	12,075	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開庁日数	日	245	244	245	0	245	245	245
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人	78,279	77,723	77,351	0	77,351	77,351	77,351
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件	5,477	6,029	5,484	4,955	5,484	5,484	5,484
	転入・転出等届出受付及び処理件数	件	1,017	908	990	0	990	990	990
	埋火葬許可件数	件	123	128	106	0	106	106	106

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 住民異動（転入・転出等の届出）の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	印鑑証明事務(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—				

総合計画							
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　行政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市印鑑条例、印鑑登録証明事務処理要領(自治省)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市印鑑条例に基づき、住民基本台帳法により本市の住民基本台帳に記録されている者の印鑑登録及び証明の交付をする。　支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

迅速で丁寧な窓口業務で対応する。　印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

3【年度目標】

迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
迅速で丁寧な窓口業務で対応する。印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速で丁寧な窓口業務で対応する。印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速で丁寧な窓口業務で対応する。　印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び登録している者	④対象指標	笠間市に住所のある15才以上の者（3.31現	人
				15歳以上の外国人登録人口（3.31現在）	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→登録、交付事務 印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	⑤成果指標	印鑑証明書交付件数	件
				印鑑登録件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録及び証明書の交付	⑥活動指標	開庁日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.35　2,625	0.33　2,445	0.28　2,093	0.288　2,160	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,625	2,445	2,093	2,160	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,625	2,445	2,093	2,160	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開庁日数	日	245	244	245	0	245	245	245
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市に住所のある15才以上の者（3.31現在）	人	68,717	69,091	68,562	0	68,562	68,562	68,562
	15歳以上の外国人登録人口（3.31現在）	人	513	501	575	0	575	575	575
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	印鑑証明書交付件数	件	5,227	4,846	4,530	4,327	4,530	4,530	4,530
	印鑑登録件数	件	465	454	432	0	432	432	432
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口業務で対応する。 印鑑の登録を正確に処理する。 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　99　財会事業コード　9999999

事務事業名	医療福祉費(マル福)事務(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分 / 所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	―		
			総合戦略関連事業	○		補助率
総合計画体系 政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり		新規・継続	継続		
小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	02　社会保障		S48(県補助)H22(市単独)	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県
小施策	01　医療福祉費支給制度の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】
昭和48年に開始された茨城県の制度で、医療福祉費受給対象者がマル福自己負担金だけで医療機関を受診できる制度。なお、笠間市単独助成事業では平成22年10月に小学校4年生から小学校6年生まで、平成25年度から中学校3年生まで対象年齢を拡大して実施している。平成26年10月から県制度の対象が中学3年生まで(中学生は入院分のみ)に拡大したため、市単独事業としては中学生の外来分のみとなる。支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
マル福受給者証の交付。　資格新規・更新受付及び事務処理。

3【年度目標】
迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
マル福受給者証の交付。　資格新規・更新受付及び事務処理。	マル福受給者証の交付。　資格新規・更新受付及び事務処理。	マル福受給者証の交付。　資格新規・更新受付及び事務処理。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	マル福受給者(妊産婦・小児・重度心身障害者・母子家庭の母子・父子家庭の父子)	④対象指標	対象者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費等を助成することにより、経済的負担を軽減する。(自己負担金及び入院時の食事療養費)	⑤成果指標	受給率＝受給者数／対象者数(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受給者証を該当期間前に郵送により交付。市単独助成事業では、医療機関等に支払った自己負担分を申請により四半期ごとに取りまとめて助成する。	⑥活動指標	医療費申請書	件
				受給者証再交付等	件
				自己負担支給申請書	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人／千円	0.41 / 3,075	0.67 / 5,055	0.67 / 5,048	0.645 / 4,838	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	3,075	5,055	5,048	4,838	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,075	5,055	5,048	4,838	0	0	0
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	医療費申請書	件	433	370	495	455	435	435	435
	受給者証再交付等	件	861	858	798	864	860	860	860
	自己負担支給申請書	件	1,665	1,725	1,459	1,686	1,665	1,665	1,665
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象者数(笠間市)	人	9,687	9,506	13,113	12,953	11,300	11,300	11,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受給率＝受給者数／対象者数(笠間市)	%	94	92	87	86	92	92	92
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	市民窓口課(岩間

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	特定健康診査事業(岩間支所)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり			

総合計画							
政策体系	政策	03　共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　社会保障	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県総合検診協会	
	小施策	02　国民健康保険の安定運営					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課、健康増進課	
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。　40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し生活習慣病を予防するための健康診査、健康指導を行う。	40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。当日の受付事務は平成26年度より委託。	適正な事務処理を行う。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。	40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。	40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	40歳～74歳の国保加入者	④対象指標	40歳～74歳の国保加入者(笠間市)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病の予防やメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診することにより、受診者が自己の健康維持に努めると共に、医療費の抑制を図	⑤成果指標	受診率(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年1回国民健康保険加入者へ通知 健康維持のため受診するよう受診券の発送 当日の受付事務は平成26年度より委託	⑥活動指標	受診者数(笠間市)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.39 2,925	0.08 600	0.13 975	0.131 983	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,925	600	975	983	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,925	600	975	983	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	受診者数(笠間市)	人	6,630	6,658	6,842	6,350	8,459	8,459	8,459
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	40歳～74歳の国保加入者(笠間市)	人	18,055	17,399	17,402	17,099	16,918	16,918	16,918
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受診率(笠間市)	%	37	38	39	37	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者（国保・被用保険者）に対し、40歳以上74歳未満の被保険者・被扶養者を対象とする内蔵脂肪型に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生活習慣病の予防をするための特定検診、保健指導は医療費抑制の観点から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	特定検診は、生活習慣病の発見や健康維持の観点から有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	保健センターとの連携により、受診率の向上を図っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知等による加入者の理解拡大により、成果の向上を図る。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する。
	資源配分	現 状 維 持	